備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	就学前の教育、保育等の充実	コード	作成者	役職	幼児教育課長
		01―01―02		氏名	波多野　靖成
				電話	0869-64-1825
			このシート作成に要した時間		5.0　時間

この施策のアピールポイント	幼保一体型施設整備を計画的に進めるとともに、就学前の子どもに共通した幼児の教育、保育の機会を提供できるよう教育環境や指導体制の充実を図る。
この施策の平成28年度の施政方針	保育園・幼稚園・こども園に通う全ての１～５歳児について「純保育料(実費自己負担分の教材・給食費を除く)」の無料化を実施いたします。子育て世帯の負担を軽減することにより、女性の就業、若い世代の定住促進に繋げてまいります。 今後も各園の教育・保育活動を支援することにより就学前教育・保育の充実を図り、義務教育への円滑な接続を進めてまいります。 ハード面では、子どもたちが生活の基本をしっかりと身に付ける場として、また、保護者が安心して子どもを預け、就労できる環境整備を推進するため、平成28年度において吉永地域・日生地域認定こども園整備を進めてまいります。また、同時に伊部認定こども園整備計画についてもH29年度末の完成を目指して着手するなど、市全域の認定こども園化を推進してまいります。

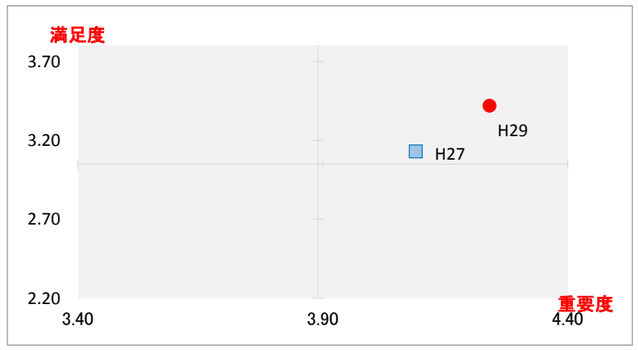
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、保育園や幼稚園の教育環境の整備を行う。	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	保育園、幼稚園において、質の高い教育・保育を提供するため、ソフト・ハード両面の充実に取り組むとともに、幼保一体型施設の設置を計画的に推進しています。また、保育園における延長保育や子育て相談等、保護者の多様なニーズに対応する子育て支援の充実が必要です。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・ 幼保一体型施設の推進と施設整備等の充実 ・ 就学前支援の充実 ・ 幼稚園の保育充実 ・ 保育園の保育充実 ・ ・ ・	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.09	4.24
満足度（%）		3.13	3.42

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 （調査対象でない施策は、市民の反応等）	平成29年度市民意識調査においては、重要度・満足度共に急上昇しており、市民の関心の高さが伺える。就学前の政策は教育において重要な位置づけが増し、整備された園に於いても中身の充実が今後の課題である。未整備地域では、保護者と地域の意見をお聞きし、方向性を定めることが重要。また自由意見の「保育料無償化」についてnoは、効果を検証しながら今後取り組む必要がある。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	幼保一体型施設整備園数（開園数）	目標	園	3	3	4	備前市における認定こども園整備数	H28	4
		実績	園	3	3	3		H32	6
		達成率	%	100.0	100.0	75.0		H34	7
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	延長保育利用延人数（保育園）	目標	人	－	－	9,000	市内保育園の延長保育(H27制度改正後)	H28	9,000
		実績	人	－	8,943	8,453		H32	9,500
		達成率	%	－	－	－		H34	9,700
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	４・５歳児就園率（保育園・幼稚園）	目標	%	－	－	100.0	市内の4･5歳の保育園及び幼稚園の就園率	H28	100.0
		実績	%	98.6	98.5	98.0		H32	100.0
		達成率	%	－	－	－		H34	100.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	保育園・幼稚園の満足度（保護者アンケート）	目標	%	－	－	89.0	保護者アンケート「子どもは喜んで園に通っている」	H28	89.0
		実績	%	未実施	84.3	96.6		H32	90.0
		達成率	%	－	－	－		H34	95.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標④		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
子育て支援課	子育て不安の解消	地域の子育て拠点の確立により、特に乳児期の未就園児の家庭への援助を行う。

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	幼稚園と保育園両方の機能を持ち合わせた施設である認定こども園は、教育と保育を一体的に行い、保護者の就労環境が変化した場合でも、継続して園に通うことができることが特徴であり、施策は妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	幼保一体型施設整備事業の開園数は、吉永認定こども園が28年度中に完成し、H29年開園のため－１とカウントしたものであり、他の事業も概ね適正と考える。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	幼保一体型施設整備事業は市内各地域のニーズに合わせて建設・増築・改修を進めていく。意識調査や満足度アンケートが好評の割に、園内における課題は多く、園訪問を強化し、さらなる就学前教育の充実を図っていく。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			子育て世帯の負担軽減策として、平成27年度から年齢別に実施してきた「保育料の無償化」を0歳児まで拡充。H30年4月開園予定で進めてきた伊部認定こども園建設は開園を１年延ばし、H31年4月開園予定で継続費を補正対応。認定こども園建設より老朽化の改修工事を優先実施した日生地区やH30年3月末で民間保育園が閉園する東鶴山地区は、保護者や地域と協議を深めた上で検討する。
翌年度(H30年度)の取組目標			H31年開園の伊部及び東鶴山地区幼保一体型施設建設を推進。「保育料無償化」の効果を検証。また就園率の上昇に合わせ、特に乳児期のこどもを持つ家庭の就園・未就園に関わらず家庭教育支援を他部署と連携し強化を図る。
二次評価者コメント 役職：教育部長 氏名：川口　貴大			施設の整備や保育料の無償化については概ね順調に取り組むことができた。今後は、教育・保育の質の向上を確保する観点から、取り組みの検証や改善に努めていきたい。
基本施策への貢献度			4　やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
2	1	公立保育園運営事業	228,484	158,888	180,797	22%	114%		365,565	244,407	230,163	58.25人	45.30人	44.80人
2	2	私立保育園運営事業	36,057	30,305	25,998	3%	86%		104	346	263	0.01人	0.04人	0.03人
2	3	幼保一体型施設整備事業	86,929	262,824	462,431	56%	176%		3,574	7,338	9,991	0.35人	0.83人	1.17人
2	4	幼稚園運営事業	33,380	40,532	40,701	5%	100%		8,926	126,645	140,458	1.16人	18.52人	22.30人
2	5	こども園運営事業	0	102,453	115,830	14%	113%		0	170,934	175,171	0.00人	27.60人	26.24人
2	999	就学前の教育、保育等の充実	384,850	595,002	825,757	3.4%	139%		378,169	549,670	556,046	59.77人	92.29人	94.54人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和46年～	根拠法令・例規等	児童福祉法、岡山県市町村児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱
総合計画 大項目 基本構想	01 重点施策「教育」	問合先 担当課（室）	教育部幼児教育課
総合計画 中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	問合先 職・氏名	庶務係長　片岡英史
総合計画 小項目 施策	02 就学前の教育、保育等の充実	問合先 電話	０８６９－６４－１８２５
事務事業名	01 公立保育園運営事業	このシート作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	就学前の保育を必要とする乳幼児と保護者
目的（何のために）	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、保育園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが下降し、効率化が図れる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
保育園運営事業	市内認可保育園で乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育する。保育園では育児相談での窓口にもなっており、保護者からの相談を受ける。また、未就園児の交流の場として、園庭開放を行う。	○
延長保育事業	市内延長保育実施保育園で就労等により保育時間が延長した子どもを保育する。	○
地域組織活動育成事業	市内認可保育園で保護者により組織された保護者会の活動費への助成を実施する。	○

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		228,484		158,888		180,798
決算額 事業費	必要人員／人件費	千円	58.25人	365,565	45.30人	244,407	44.80人	230,163
決算額 事業費	事業費計	千円		594,049		403,295		410,961
決算額 財源	国県支出金	千円		760		506		5,831
決算額 財源	受益者負担	千円		90,750		37,886		21,897
決算額 財源	繰入金	千円						
決算額 財源	市債	千円						
決算額 財源	その他（　）	千円		10,135		8,111		597
決算額 財源	一般財源	千円		492,404		356,792		382,636
決算額	受益者負担比率	%		15.3%		9.4%		5.3%

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
園児措置数	説明	公立保育園７園での一日当たりの園児措置数		
結果指標量	人	524	357	374
対前年比	%		68.1%	104.8%
活動コスト	円	594,049,000	392,192,000	195,861,000
単位当たりコスト	円	1,133,681	1,098,577	523,693

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
待機児童	目標値（A）	0人	0人	0人	0人
	実績値（B）	0人	0人	0人	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	0人

成果指標設定の考え方・式や説明

保育園に入所を希望し、入所要件に該当するにもかかわらず、定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト／手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況	○						

説明：平成29年度から全年齢児の保育料無償化を実施並びに、共働き世帯の増加に伴い保育園を利用するニーズも高まっていることから、各園での待機児童を出さないためにも、職員の勤務体制や人員体制を整えていく。

総合評価

関係法令で設置を義務づけられた施設であるが、保育を必要とする子どもを持つ家庭はもとより、未就園児の家庭を含め、地域における子育て支援を提供する施設として、今後において施設の役割が重要になっている。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：現状、備前市全域で幼保一体型施設の整備が行われている中であるが、市内全域の幼稚園・保育園及びこども園において、統一した就学前教育・保育の指導を図れるよう取り組んでいく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和２３年～
総合計画	大項目	基本構想 01	重点施策「教育」
	中項目	基本計画 01	将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策 02	就学前の教育、保育等の充実
事務事業名		02	私立保育園運営事業

根拠法令・例規等	備前市私立保育運補助金交付規則、児童福祉法他
問合先 担当課（室）	教育部幼児教育課
職・氏名	庶務係長　片岡英史
電話	０８６９－６４－１８２５
このシート作成に要した時間	2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	私立認可保育園及び私立認可保育園を利用する乳幼児と保護者
目的（何のために）	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、保育園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが下降し、効率化が図れる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
私立保育園運営委託事業	私立認可保育園で乳幼児期の子どもを就労等により保護者に代わって保育するとともに、関係法令等により規定された負担割合による国県負担金を財源とした運営委託事業。	○
私立保育園運営費補助事業	私立保育園の施設整備及び運営費に係る補助事業。	○

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	36,057	30,305	25,999
	必要人員 人件費	千円	0.01人　104	4.06人　346	0.03人　263
	事業費計	千円	36,161	30,651	26,262
財源	国県支出金	千円	20,931	21,021	16,376
	受益者負担	千円	2,361	1,677	1,091
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　　）	千円			4
	一般財源	千円	12,869	7,953	8,791
受益者負担比率		%	6.5%	5.5%	4.2%

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	説明		園児を確保し経営を安定させる		
	結果指標量	人	19	19	15
	対前年比	%		100.0%	78.9%
	活動コスト	円	34,256,000	36,161,000	26,262,000
	単位当たりコスト	円	1,802,947	1,903,211	1,750,800

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
入園児数	目標値（A）	20	20	20	20
	実績値（B）	22	19	15	到達目標値
	達成率（B/A）	110.00%	95.00%	75.00%	20

成果指標設定の考え方・式や説明

入園児数／定員数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）
- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト・手段）
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託会）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）
- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：私立保育園に対する費用の一部に、子ども・子育て支援法第65条第2項の規定に基づき国庫・県費負担金を支弁するもので、今後も事業を継続する上で、適正な運営を実施するよう指導していく。また、併せて同施設への入園児数に応じて、運営費の一部を補助する。

総合評価

平成29年度末に東鶴山地区の無憂華保育園は閉園が決定しているため、平成30年度以降、東鶴山地区に保育園機能を備えた施設整備が必要となる。委託事業及び補助事業については、県の指導監査に準じて、施設管理者の運営を精査していく必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性							○

取組目標：平成29年度末に東鶴山地区の無憂華保育園は閉園が決定している。平成30年度には、施設の管理及び処理について管理者と協議していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１９年～
総合計画	大項目	基本構想	01 重点施策「教育」
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち
	小項目	施策	02 就学前の教育、保育等の充実
事務事業名			03 幼保一体型施設整備事業

根拠法令・例規等		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律・保育所保育指針・幼稚園教育要領
問合先	担当課（室）	教育部幼児教育課
	職・氏名	こども園建設推進係長　川邊靖徳
	電話	0869-64-1825
このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	就学前子どもとその保護者及び地域の子育てをしているすべての家庭
目的（何のために）	保護者の就労形態にかかわらず、子どもが保育・教育の機会を等しく得ることができるよう、保護者の選択肢を拡大すること、発達年齢に応じた一貫した方針に基づく教育・保育が可能となること、年齢、生活環境等が異なる子どもや、複数の保育者と共に生活することが、より望ましい発達を促す効果が期待できます。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	保育園・幼稚園を幼保一体型施設にすることで、子どもの育ちにとって大切な子ども集団の小規模化と施設運営の効率化を図るとともに、親の就労の有無を問わず、0歳から就学前の児童すべてを対象とした幼児教育・保育を提供できるようになり、子ども、保護者双方にとって望ましい効果が期待できます。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設の建設を行います	◎
	吉永認定こども園H29.4開園	
計画中	伊部認定こども園H31.4開園予定	
計画中	東鶴山認定こども園H30年度中開園予定	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	86,929		262,824		462,431	
	必要人員 人件費	千円	0.35人	3,574	0.83人	7,338	1.17人	9,991
	事業費計	千円	90,503		270,162		472,422	
財源	国県支出金	千円					203	
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円			200,100			
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円	90,503		70,062		472,219	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	説明			
結果指標量				
対前年比	%			
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
幼稚園児と保育園児の幼保一体型施設への入園率	目標値（A）	33	33	33	33
	実績値（B）	30.4	31.1	30.3	到達目標値
	達成率（B/A）	92.12%	94.24%	91.82%	33

成果指標設定の考え方・式や説明

少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設として整備していく必要があります。従って、幼保一体型施設への就園乳幼児数を全乳幼児数で除した値を幼保一体型施設への入園率としています。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 C
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 A
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況	○						

説明：伊部・日生・東鶴山地区の幼稚園・保育園について、保護者や地域の意見を踏まえ、施設改修や幼保一体型施設の整備に取り組んでいきます。

総合評価

同じ地区に住む子どもたちが、保護者の就労等の有無を事由に保育園・幼稚園に分かれた集団生活する中で、少子化並びに共働き世帯の急増により、偏った施設利用となってきている。
このような中で、保育園・幼稚園が一体となった幼保一体型施設は、保護者の就労の有無に関わらず同年代の園児が共通の教育・保育を受けることができ、また、地域における子育て支援を実施することで、就学前教育の充実を図ることができると考えます。

総合評価：A

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性	○						

取組目標：少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため、市内全地区で幼保一体型施設を整備が可能か検討していきます。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１７年度	根拠法令・例規等	学校教育法
総合計画 大項目	基本目標	01 重点施策「教育」	問合先 担当課（室）	教育部幼児教育課
総合計画 中項目	基本施策	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	主幹　大橋智子
総合計画 小項目	施策	02 就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1825
事務事業名		04 幼稚園運営事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	幼稚園教員及び幼稚園児
目的（何のために）	幼稚園で適切な保育をすることができるよう，人的・物的支援を行い幼稚園教育の充実を図る。 また、幼稚園教育に携わる教員の研修の実施，研修会等で指導・助言を通じて教員の資質の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	特別支援を要する幼児も含め，幼稚園の幼児が社会性を培うことができる体制作り。 研修会を実施して幼稚園教員の資質向上を図り，幼児への指導に活かす。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
幼稚園管理運営事業	幼稚園の施設を管理し、幼児の安全な教育ができるように図る。	○
幼稚園運営支援事業	本事業では、幼稚園臨時教諭を配置し適切な教育をすることができるよう配置し，県幼稚園教育の振興に資するための負担金事務や遠距離通園者などの通園費の補助を行い快適に教育を受けることができるように図る。 未就園児、就園児、小学校性の保護者の支援として、保護者からの子育てに関する相談を子育て講座で受け、また、未就園児の交流の場として、園庭開放を行う。	○
幼稚園教員研修事業	幼稚園教育に携わる教職員の研修を行うことにより，教員の資質向上を目的とする。	
市教育研究部補助事業	幼稚園教職員の研修に係る補助金(講師謝礼等)を支出	

事業費等			単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円		33,380		40,532		40,202
		必要人員／人件費	千円	1.16人	8,926	18.52人	126,645	22.30人	140,458
		事業費計	千円		42,306		167,177		180,660
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担	千円						
		繰入金	千円						
		市債	千円						
		その他（　　）	千円						
		一般財源	千円		42,306		167,177		180,660
	受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標		説明	幼稚園に配置した教育支援員の総雇用時間		幼稚園６園での１日当たりの園児措置数
	結果指標量		233	226	227
	対前年比	%		97.0%	100.4%
	活動コスト	円	42,306,000	168,508,000	51,479,000
	単位当たりコスト	円	181,571	745,611	226,780

※活動コストにH25・26年度は、正職教諭含まず

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
５才児の幼稚園入園率(%)	目標値（A）	－	100	100	100
	実績値（B）	－	96.8	97.8	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	96.80%	97.80%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

幼稚園入園５才児数（133人）を４月１日現在の住民基本台帳数（５才児）237人から保育園・こども園の入園児数（101人）を除いた人数で割る。【計算：237人－101人＝136人　133人／136人×100%＝97.8%】

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられていないが，実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが，実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は，ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが，実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト・手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが，下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外，他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため，改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO，ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

事業の成果指標やその数値目標に留意し目的である

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：園訪問等を通じて職員の配置の適正さを慎重に検討していく。就学前の発達支援事業（巡回相談）を実施することで、小学校へのスムーズな接続の仕組み作りを検討していく。また、効果的な研修のあり方を研究し，幼稚園教員の資質向上のため継続して実施していく。今年度は，園長研修会や保幼こ合同研修会、保・幼・小接続スタンダード研修会などを開催し，市内の就学前教育に携わる教職員の資質を向上を図るための支援を行う。

総合評価

幼稚園経営は，保幼小連携を意識した取り組みが求められている状況下，その支援となる本事業は非常に有効かつ重要である。ハード面では，施設面の老朽化等，園経営に支障を来たすことのない支援が求められており，幼保一体型施設の推進計画とともに，中長期的な施設改修計画等の検討が必要である。

幼稚園教員には，幼児を理解し活動の場面に応じたかかわりや保護者支援をしていく力が求められている。幼保連携型認定こども園化に合わせ共通理解を図るため合同研修会を開催する必要がある。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：今後も，効果的な研修のあり方を研究し，幼稚園教員の資質向上のため継続して実施する。また，市職員としての研修機会や保育園との合同研修の機会を増やしていくなど，保育者としての資質向上を図っていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成21年度	根拠法令・例規等	児童福祉法、認定こども園法、学校教育法	
総合計画	大項目	基本構想	01	重点施策「教育」	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	
	小項目	施策	02	就学前の教育、保育等の充実	
事務事業名			05	こども園運営事業	

問合先		
担当課（室）	教育部幼児教育課	
職・氏名	指導係長　桑原洋子	
電話	0869-64-1825	
このシート作成に要した時間	2.0　時間	

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	就学前の教育保育を必要とする乳幼児と保護者
目的（何のために）	幼児期の教育及び保育が生涯にわたる人間形成の基礎が培うため、就労等により家庭で保育できない保護者に代わって教育及び保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、こども園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが軽減され効率化が図れる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
こども園運営事業	市内認定こども園で生後６か月から５歳児までの乳幼児期の子どもを親の就労の有無にかかわらず教育、保育及び子育て支援を行う。 未就園児、就園児、小学校性の保護者の支援として、子育てに関する相談を受け、また、未就園児の交流の場として、園庭開放を行う。	◎
	平成27年度、4歳児・5歳児の保育料無償化	
	平成28年度、1歳児～3歳児の保育料無償化を拡充	
	平成29年度、0歳児の保育料無償化を拡充	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		0		102,453		115,831
	必要人員		0.00人	0	27.60人	170,934	26.24人	175,171
	事業費計			0		273,387		291,002
財源	国県支出金	千円				200		1,470
	受益者負担					21,363		10,654
	繰入金							
	市債							
	その他（　）					8,369		11,175
	一般財源					243,455		267,703
受益者負担比率		%		－		7.8%		3.7%

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	説明	こども園３園での１日当たりの園児措置数		
結果指標量			259	269
対前年比	%	－	－	－
活動コスト	円		267,946,000	119,438,000
単位当たりコスト		#DIV/0!	1,034,541	444,007

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
待機児童	目標値（A）	0人	0人	0人	0人
	実績値（B）	0人	0人	0人	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	0人

成果指標設定の考え方・式や説明

入所を希望し、入所要件に該当するにもかかわらず、定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ■ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成29年度4月の吉永認定こども園開園により、市内に4つのこども園が設置された。従前の3園との調整を図り、統一したこども園運営が実施できるよう職員の勤務体制や人員体制を整えていく。

総合評価

保育園・幼稚園が一体となった幼保連携型認定こども園は、保護者の就労の有無に関わらず同年齢の園児が共通の教育・保育を受けることができる。0歳から就学前まで幅広い年齢の園児が交流を持つことで、集団生活での個々の成長につながっている。また、園職員の相互の能力を向上し、園運営において統一した指導計画を実施することができる。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：備前市全域において、幼保一体型施設が整備されていない地域の保育園・幼稚園の調整を図り、統一した園運営を進めていく。